市長定例記者会見　２００９年４月１４日

・日　時　　平成２１年４月１４日（火）午前１１時００分～

・場　所　　本館３階第１会議室

・記者数　　１１人

議題　　「姉妹都市提携２０周年記念フライブルク市代表団」の来松について

　それでは「姉妹都市提携２０周年記念フライブルク市代表団」の来松について、説明をさせていただきます。本市では昭和３６年の青年海外派遣を皮切りに、フライブルク市との交流を深めていく中、松山市制施行１００周年を契機として、昭和６３年の１０月にフライブルク市において、翌年の平成元年４月４日に松山市において、それぞれ姉妹都市提携の調印を行いました。昨年１０月には、フライブルク市での調印から２０周年の記念として、本市代表団や市議会視察団、経済交流海外ミッション派遣団、松山フライブルク会など、わたしを含め多くの方々とともにフライブルク市を訪れ、記念式典に参加させていただいたところであります。そしてこのたび、本市での調印から２０周年の記念を迎えるに当たり、４月１６日から１９日までの間、サロモン市長をはじめとするフライブルク市代表団をお迎えし、記念行事や交流行事を実施することとしております。これまでフライブルク市とは青少年の交流や文化芸術の交流など、さまざまな交流を続けておりますが、皆さんもご存知のとおり、フライブルク市は環境首都と称される環境先進都市であり、本市におきましてもこの刺激を受けて脱温暖化と産業創出を目指した「松山サンシャインプロジェクト」を展開しているところであります。そこでこの機会に「ゼロエミッションフォーラム・イン・松山」を開催し、サロモン市長に参加していただくほか、先日、メガソーラー発電所の建設計画が発表されました四国電力株式会社の松山太陽光発電所を視察していただくなど、環境分野での交流を実施することとしております。また昨年のフライブルク市での記念式典の中で、両市のプロサッカーチーム愛媛ＦＣとＳＣフライブルクがフレンドシップ協定を締結いたしました。この提携にはサロモン市長の力が大きかったことは言うまでもないことであります。今回１８日に愛媛ＦＣとザスパ草津の公式戦がホームで開催されることになりましたので、代表団にご観戦いただくとともに、「マッチシティ松山市とフライブルク市の日」として両市の交流の足跡をたどるパネル展などのイベントを開催することとしており、姉妹都市交流を広くＰＲしたいと考えております。このように今回のフライブルク市代表団の来松に当たっては、環境・サッカーといった両市の共通分野での交流を深めるとともに、交流の足跡をあらためて振り返り、今後のさらなる姉妹都市交流の進展につなげてまいりたいと思います。

　議題については以上ですが、この場をお借りしまして、来月５月９日１０日に開催されますプロ野球「東京ヤクルトスワローズ対広島東洋カープ」の公式戦について、うれしいお知らせがございますので、ご紹介いたします。まず今年も子どもたちに夢を与える企画として、

松山中予広域市町の小学生をヤクルト球団の配慮により無料招待していただくこととなりました。さらに今年は本市の水不足をお察しいただき、地元特別協賛企業の方々にもご支援いただきながら、ヤクルト球団が「創設４０周年記念チャリティー試合」と銘打ち、松山での公式戦収益金の一部を松山市水源の森基金へご寄付していただけることとなりました。このような趣旨にご賛同の上、一人でも多くの方々にご観戦いただきますようお願い申し上げます。また試合当日は、ワールド・ベースボール・クラシックの優勝で日本中を歓喜の渦に巻き込んでくれました侍ジャパン不動の３番バッター青木選手が、この試合で着用したユニホームと金メダルを特別展示していただけることにもなっております。ぜひ坊っちゃんスタジアムに足を運んでいただき、青木選手のお宝グッズをご覧になり、声援を送っていただけたら幸いに思っております。

それでは本日の議題の詳細については、担当から説明させていただきますので、よろしくお願いいたします。

（質問）

定額給付金について、昨日１日で約２，５００件の問い合わせがあり、その内容は通帳のコピー添付のことや申請の方法についてなどと思われるが、市長はどうとらえているのか。

（市長）

本市の場合、世帯数が多く、限られた職員でいかに事務処理していくかということを協議する中で、現行方式を採用しました。もう一つは、やはり振り込め詐欺の犠牲者を絶対出してはいけないという観点もあります。この前の記者会見でも申し上げましたように、それを防ぐということで申請される皆さんに若干負担がかかります。例えば市からの問い合わせはしないとか、ただそれはあくまでも市民サービスを削るという観点ではなくて、問い合わせがあったときには事務処理をスムーズに、かつ振り込め詐欺の犠牲者を出さないという観点で現行方式を採用しているということをご理解いただけるよう説明させていただいております。

（質問）

昨日１日の問い合わせ数、約２，５００件についてどう思うか。

（市長）

「初めてのことなので分からない」というお問い合わせが中心です。職員の中には１日１００人以上対応した職員もいたと思うのですが、ここは頑張ってくれという思いです。

（質問）

昨日、韓国の訪問団が、平澤市長からの教科書採択に関する親書を持ってきたようだが、県にも同様の申し出があり、２００５年に県と松山市が両方で混乱した経緯があったと聞いている。その対応について、今回、県はスムーズに対応したが、松山市は午後２時に渡す予

定が午後４時３０分になったと聞いている。そのあたりについて市長はどう考えているか。また親書は市長自身が目を通しているのか。

（市長）
　まだ目を通していないのですが、昨日来られた方は政治活動の一環なんですね。以前、議会でも問題になったのですが、要は考え方の違いだと思います。地方の国際交流というのは、いわば芸術や文化や地域交流が中心であって、政治というものは必ず対立軸を持っているんですね。それで対立軸を持ち込むようなことは、地方の交流の中ではいかがなものかという発言をわたしは繰り返ししてきたつもりです。もちろん対外的に国と国の問題、例えば歴史であれば立場の違いによって見方も違うし、いろいろな考え方があります。そういったものについては国の外交の上において、当然のことながら国レベルで話し合いを進めていくことが必要だと思います。ただ人間がすることですから、その対立軸というものが時には悲劇を生みます。それは例えば国交が断絶するとか、あるいは最悪のケースでは戦争という事態にも過去の歴史では起こってきています。我々の考え方というのは、だからこそ政治に惑わされない地域交流というものが必要になってくるのではないかと。そこにはスポーツを通じ、文化を通じ、芸術を通じ、地域交流を通じるということを繰り返していくと自然な形の中で相互理解というものが深まっていくと思います。それでこれが深ければ深いほど、もし国と国の間で衝突が起こったときに、その衝突を埋め合わせる、決して最悪の事態にはさせない、非常に強い力になるとわたしは信じています。昨日の対応というものは別に淡々と行っただけです。
　教科書の問題については、日本の制度の下では市長の権限外でございますので、それ以上でも以下でもございません。

（質問）
　親書は実際に親書だったのか。

（市長）
　それは何とも言えないです。昨日はたまたま会議もいっぱいありましたから、わたしはあまり意識していませんが、もっと職責が上の職員を出せということで何かもめたと聞いています。前回も問題になったのですが、ある議員さんが同行して平澤市の新聞社の前でインタビューを受けて「松山市は日本で最も右傾化が進んでいるまちです」、「坂の上の雲のまちづくりを通じて、軍国主義の思想を色濃くし始めている」と、まったく根拠のない発言をされて、それが平澤市の新聞に大きく載ったわけです。皆さんだって、そう思いますか。決してそのようなことはありません。平澤市では新聞記事になりましたから誤解されて、平澤市の新聞社の方が来られたときに、わたしは話をしました。まったく違うということで、あぜんとして帰られた経緯もございます。ですから姉妹都市関係や友好都市関係を政治利用するということは、せっかくみんなが友好に友好にということを大人の関係でやっていこうという中で、一歩間違えると非常に何というか亀裂を生じさせる可能性というものがあるんだなとつくづく感じました。

（質問）
　麻生内閣の支持率が３０％を割る中で、解散かどうかということだが、市長はどう考えているか。

（市長）
　そうですね。今、有権者は非常に冷めているなということが率直な感想です。確かにいろいろな課題があるのですが、目先の選挙のみを意識した政策提案が続いているような状況で日々を過ごしているのかなと。解散権というものは内閣にありますから、一番有利な時期を見計らっていらっしゃるのかなという感じがします。ただもう少しダイナミックな、これだけいろいろな制度疲労を起こしている昨今の社会情勢ですから、１０年先、２０年先を見据えた公約というか政策といったものが本当に生まれてきてほしいなと思いますが、今の段階ではどこからもそのようなメッセージが響いていない。そこにみんなが気付いているからこそ、何か冷めている雰囲気が漂っているのではないかと思います。わたしは本当にこうした状況を覆す大胆な改革は、公務員改革の問題とか年金の問題なども大事なのですが、小さな視点で物事を見つめているような今のやり方だと、なかなかできないと思います。その切り口として絶対的に威力を発揮するのは、地域主権型道州制という考え方だと思います。今の道州制は国から見た道州制なので良くないんです。国から見てこういう権限を地方に委ねていけばいい、でもこれは渡したくない。知事会も頑張っていらっしゃいますけれども、あくまでもその土俵の上での道州制にすぎないんです。地域主権型道州制というのはまったく視点が違っています。最初に語るべきは、国はいったい何をするところなんだろう。例えばわたしが参加している勉強会では１６というジャンルを考えてやるべきだという話をしていたのです。例えば外交であるとか、防衛であるとか、基本的な教育であるとか、福祉であるとか、それ以外は地方に委ねる。ここをスタートにすれば国の予算というものが分かってきます。それ以外の配分については、例えば道州制ができ、全国道州会議で交付税の配分機能なども全部そこで決めると、ましてや市町村合併のときの各地域の市の単位なども、国が３０万が望ましいと言っても、北海道の３０万と関東の３０万というのは桁違いに意味が違うわけで、そこは地域現場を知る地方で決めていくべき問題であって、視点が違うと思います。これを行えば公務員の問題、天下りの問題、外郭団体の問題、国会議員の定数削減も含めて、一気に改革が進むと思いますので、そのような大胆な政策が出せないのかなと、出てこないのかなと、まだ少し期待をしています。